

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成20年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 国際基準に基づく先端的言語教育者養成
 機関名 : 東京外国語大学
 主たる研究科・専攻等 : 総合国際学研究科言語応用専攻
 取組代表者名 : 芝野 耕司
 キーワード : e-ラーニング・コンピュータ支援学習 (CALL), 第二言語習得理論, 異文化コミュニケーション, 外国語教師養成, 教師教育

I. 研究科・専攻の概要・目的

言語応用専攻は、高度職業人養成を目指し、学部から5年一貫制で修士号を与える特化コースと対応する「日本語教育学専修コース」、「英語教育学専修コース」、「言語情報工学専修コース」及び「国際コミュニケーション・通訳専修コース」の四つのコースからなる。専修コースの特色は、基盤となる学問分野(ディシプリン)をもとに、各専修コース固有の講義に「臨地実習」を課すことによって、世界で活躍可能な高度な日本語教員、英語教員、言語が堪能な情報技術者、及び高度な通訳者を養成することにある。

言語応用専攻は、博士前期課程の専攻であり、入学定員34名、担当教員は専任6名、兼任54名(うち外国人教員5名)で構成される。

II. 教育プログラムの目的・特色

言語応用専攻では、ヨーロッパの大学がボローニャプロセスと呼ばれるヨーロッパの大学改革の中で採用するヨーロッパ共通言語教育参照枠 (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment, CEFR)に基づき、ICTを活用できる言語教育者養成の養成を目指し、教育プログラム改革を進めている。

CEFRでは、複言語主義・複文化主義 (Plurilingualism and pluriculturalism)に基づき、コミュニケーション手段として言語が“できる”ための教育することを目的とし、汎言語的な枠組みを規定している。また、CEFRでは、多様な言語・文化を背景とする人々の共存・共生を前提とする現代社会において不可欠な言語コミュニケーション能力の涵養を目的とする。また、本学で平成17年度～19年度に実施した現代GP「e-日本語」で、ゼロから大学入学レベルまでの900時間分の日本語教育コンテンツを整備するとともに、言語教育に特化しCEFR対応を目指し、AJAXなどの最先端技術を用いたインターネットでのLL機能を含む独自e-Learningシステムを開発した。また、この現代GPの成果の一環として、506ページのblended learningに基づく指導書を出版した。

このプログラムではCEFRに基づき、言語応用専攻全体の基礎科目の充実、個別言語教育の強化及びICTを利用した実習を通じて、国内外で高度で先端的な言語教育の実践能力を備えた教員・研究者の養成を行う。

III. 教育プログラムの実施計画の概要

[平成20年度からの改革の実施]

独自のe-LearningシステムJPLANG及び「直接法による日本語指導—e-learningを取り入れた統合型学習モデルの構築に向けて—」を、日本語教育学専修コースにおいて既に開講されている「日本語教育学臨地実習」に取り入れる。

平成20年度4月の大学院入学時オリエンテーションでは、博士前期課程学生についても、アメリカ応用言語学会 (American Association for Applied Linguistics, AAAL)をはじめ関連国際学会で発表を目指すべく研究にあたるよう奨励した。本プログラムでは国際学会発表を支援し、平成20年度1割、21年度2割、22年度3割の博士前期課程学生の国際学会発表を目指す。

本プログラムで欧米でのボローニャプロセス・CEFR、中国の孔子学院プロジェクト及び韓国の朝鮮語プログラムなどの世界の言語教育改革プログラムを調査し、本プログラム実施中の教育改革のみならず、終了後、本学及び日本の言語教育改革に資するための定例学内研究会を実施し、この研究会に博士前期課程学生を参加させることによって、教育研究改革に関するOJT (On the Job Training)を実施する。

[平成21年度からの改革の実施]

本学既存のテレビ会議システムを利用しつつ、平成20年度に本支援プログラムにより導入した10

コース以上同時配信可能なインターネット(Web)会議システムを利用することによって「日本語教育学臨地実習」の拡充を図る。

本学大学院生により実施・運営され、広く学外者を対象に夏季に集中的に行われる外国語講座「サマースクール」(7言語約50講座、平成19年度参加者実績約400名)への支援の強化を行う。

[平成22年度からの改革に向けて]

言語情報工学専修コースについて、言語応用専攻での位置づけの再考に着手する。具体的には、他の三つの専修コースの基礎的学問領域を担う「言語応用学専修コース」(仮称)と改め、応用言語学、教育学及び情報学・教育工学の三つの基礎科目群の充実と、言語応用教育の高度化を目指すことを検討する。

履修プロセスの概念図

①言語応用専攻の組織体制図と教育目標を示す(図1)。

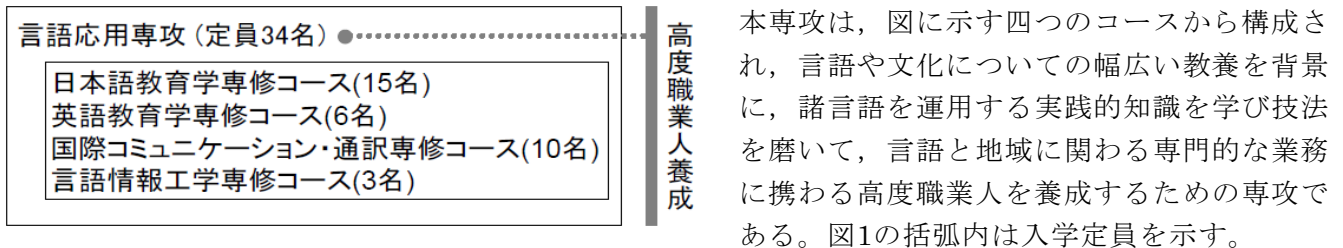


図1

②本申請の教育課程と研究指導の枠組みを図2に示す(6頁の教育課程も参照)。

言語応用専攻全体で共通基礎科目群(応用言語学、教育学及び情報学・教育工学)の充実を図る。併せて教員は、CEFR枠組みの調査・研究を通じて言語教育の国際基準に沿った個別言語教育の枠組みを見直し、教育課程の編成に還元すると共に博士前期課程学生への研究指導を強化する。

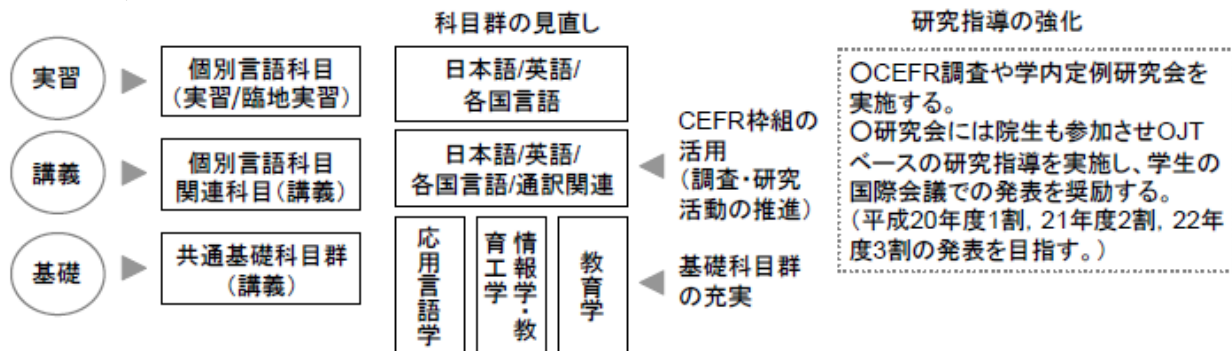


図2

③本申請の教育課程における実習機会の拡充の施策を図3に示す。

教育課程における実習関連科目を充実させる。10コース以上同時配信可能なインターネット(Web)会議システムの利用及び、e-Learningシステム上でのWeb会議機能の実現を進め臨地実習の拡充を図る。また、学内実習機会の拡充としてサマースクールへの支援を実施する。



図3

④言語応用専攻の体制を検討する(図4)。

言語応用専攻	
	日本語教育学専修コース
	英語教育学専修コース
	国際コミュニケーション・通訳専修コース
	言語応用学専修コース(仮称)

言語情報工学専修コースについて、言語応用専攻での位置づけの再考に着手する。具体的には、他の三つの専修コースの基礎的学問領域を担う「言語応用学専修コース」(仮称)と改め、応用言語学、教育学及び情報学・教育工学の三つの基礎科目群の充実と、言語応用教育の高度化を目指すことを検討する。

図4

IV. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

まず、教育カリキュラムの充実として、客員教授を招聘し、「情報学(オントロジーとモデル理論)の講義をプロジェクトの一環として新規に開講した。また、大学院 GP で雇用した助教により、前期は「スピーキング能力の評価」、後期は「CEFR 研究」の科目を開講した。

実習支援として、平成 21 年度に 2 名の GP 研究員を雇用し、実習支援の強化を行った。

また、大学院生の科学的なデータ処理能力を高めるため、連続統計処理ワークショップを実施し、言語研究、教育研究に統計手法をより良く取り入れるための整備を行った。

2009 年 12 月 13 日には第 2 言語習得論の世界的権威であるニュージーランドオークランド大学 Rod Ellis 教授を招き、小学校から高校までの英語教育のあり方を巡って日本と台湾の両国からの研究報告を含めた国際シンポジウム「第 2 回日台英語教育研究会」を実施した。

2011 年 3 月 2 日には、タイ、イタリア及びセルビアでの日本語教育実践と本学で開発している e ラーニングシステムの最新状況の報告を含む東京外国語大学国際シンポジウム「日本語のレベルに応じた e-learning JPLANG の活用」を実施した。

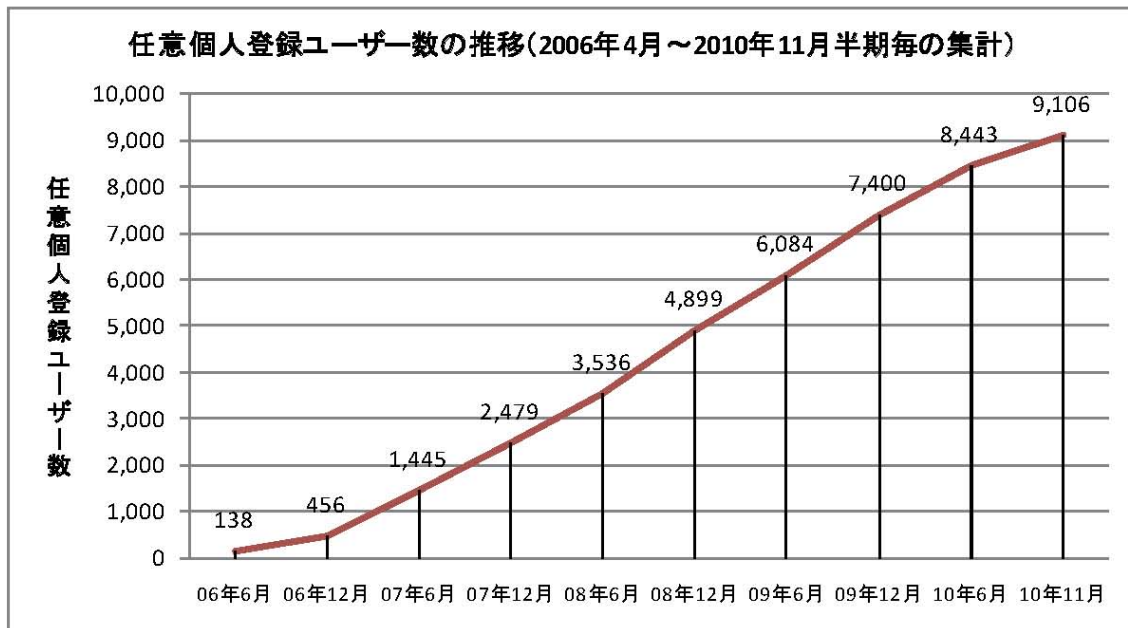
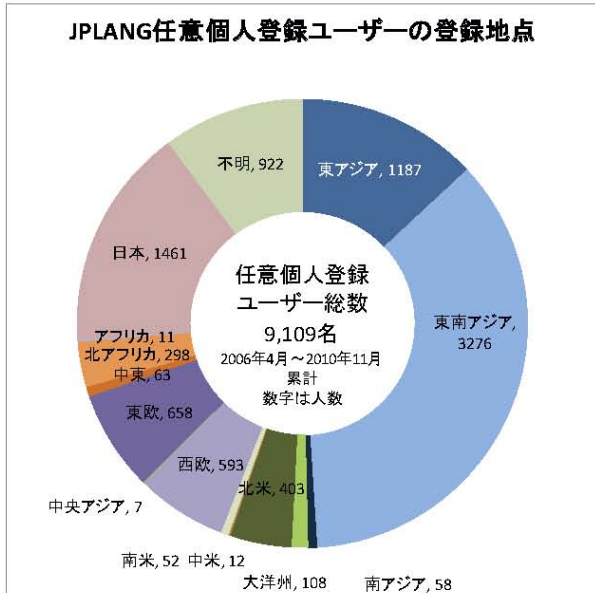
また、本学で独自に開発している日本語 e ラーニングシステムである JPLANG のサーバ環境を強化し、増大する利用に対応できるようにした。サマースクール支援としては、各国言語での辞書、文法書類の充実を図った。

これらの実施によって、一部不十分であった授業科目の強化、実習サポート体制の整備、文化系大学院生が不得意な統計処理能力の強化、国際シンポジウムの実施、情報環境の整備及び資料類の充実など、本専攻がかかえる問題点の改善を行った。

JPLANG 登録地点上位 20 国・地域→

※は国際交流基金 2009 年海外
日本語教育機関調査速報値より

順位	国・地域名	人数	JPLANG 全体に占 める割合	高等教育機 関の日本語 学習者数※
1	ベトナム	2,019	22.2%	14,677
2	日本	1,461	16.0%	-
3	タイ	918	10.1%	23,707
4	台湾	556	6.1%	119,898
5	中国	513	5.6%	556,108
6	ポーランド	470	5.2%	1,449
7	イタリア	347	3.8%	3,874
8	米国	301	3.3%	57,664
9	モロッコ	292	3.2%	332
10	マレーシア	152	1.7%	7,441
11	セルビア	120	1.3%	438
12	カナダ	102	1.1%	10,420
13	豪州	99	1.1%	9,557
14	シンガポール	72	0.8%	5,795
15	香港	67	0.7%	3,069
16	英国	59	0.6%	6,351
17	インドネシア	55	0.6%	20,375
18	インド	51	0.6%	4,270
19	フランス	50	0.5%	8,248
20	韓国	39	0.4%	59,401



グラフはいずれも、クラス登録者を含みません。任意の個人登録ユーザーを対象としています。

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか

計画書に記載したとおり、大学院生による国際学会発表及び国内学会発表を奨励し、結果として、2008年度から2010年度までの3年間の国際学会発表はそれぞれ5件、8件、8件であり、国内学会発表はそれぞれ2件、2件、0件、と予定以上の成果を上げた。

また、独自の日本語eラーニングシステムであるJPLANGの利用も広がり、任意登録のユーザ登録件数は、2006年4月17日から2011年2月14日までの累計で10,929名、アクセスログ件数は10,060,297

で新規ユーザ登録は月 200 人、アクセスは毎日 10,000 件となっている。

また、日本語教育に関しても、直接法による初級日本語指導書の東京外国語大学出版局による出版に加えて、中級日本語の指導書も開発し、大学院での日本語教員養成の基盤強化も行っている。

発表論文リストは、次のとおり。

2008 年度

国際学会発表

1. Machiko TAKEUCHI, Hiroshi SANO†, Kohji SHIBANO‡, Evaluating CEFR Vocabulary against BNC and Google Web 1T, 2009 conference of the American Association for Applied Linguistics (AAAL), 2009 年 3 月 21 日, Denver Marriot Tech Center, USA
2. KANETA Taku, A Corpus-based Critical Analysis of Illustrative Examples in Japanese-English Dictionaries, Sino-Japan Postgraduate Forum on English Education Corpora Research, 2009 年 3 月 29 日, 華南師範大学 (中国)
3. Akira Murakami, A Multidimensional Approach toward English Textbook Corpora in Asian Countries, Sino-Japan Postgraduate Forum on English Education Corpora Research, 2009 年 3 月 29 日, 華南師範大学 (中国)
4. 村木 佳子, タイの日本語教科書にみられるスピーチレベルシフト—社会言語学的視点からみた日本語教育へ—, 日本語教育国際シンポジウム「東南アジアにおける日本語教育の展望」, 2008 年 10 月 17 日, アンバサダーホテル (タイ・バンコク)
5. YANAI Yukiko, A corpus-based study of Japanese learners' development of English discourse markers in spoken interaction, TUJ Applied Linguistics Colloquium, 2009 年 2 月 8 日, Temple University Japan

国内学会発表

1. 村上 明, コーパスに基づく日本とアジア諸国の英語教科書比較: 多次元分析, JACT リーディング研究会・英語語彙研究会合同大会, 2008 年 12 月 6 日, 関西学院大学
2. 金田 拓, 学習者と英辞書の用例におけるコロケーションについて, JACT リーディング研究会・英語語彙研究会合同大会, 2008 年 12 月 6 日, 関西学院大学

2009 年度

国際学会発表

1. Tingting XIAO†, Kohji SHIBANO‡, Disagreement patterns in Japanese and Chinese — A contrastive discourse politeness approach —, 2010 conference of the American Association for Applied Linguistics (AAAL), 2010 年 3 月 6 日, Atlanta, USA
2. 肖 婷婷†, 芝野 耕司‡, 議論における意見の展開パターン —日本人女子大学生の友人同士の会話データをもとに—, Japanese Studies Association of Australia-International Conference on Japanese Language Education 2009 International Conference (JSAA-ICJLE 2009), 2009 年 7 月 14 日, University of New South Wales, Sydney, Australia
3. Yoshiko MURAKI, Kaori MIYATAKE†, Kohji SHIBANO‡, How should we build a word list for teaching academic Japanese? —A straightforward approach—, 2009 European Association for Computer Assisted Language Learning Conference, 2009 年 9 月 11 日, Higher Polytechnic School of Gandia, Valencia, Spain
4. Kaori MIYATAKE†, Kohji SHIBANO‡, How gender and topic relate to speech-style choice in Japanese conversation between friends?, 11th International Pragmatics Conference, 2009 年 7 月 13 日, University of Melbourne, Australia

5. Akira MURAKAMI , A Corpus-based study of English textbooks in Japan and Asian countries: Multidimensional approach , 2009 International Conference on Multi-Development and Application of Language and Linguistics, 2009年5月15日, National Cheng Kung University, Tainan City, Taiwan
6. Yoshiko MURAKI†, Kohji SHIBANO‡, Japanese learner contacts with Japanese: Teaching speech style shifts for advanced learners, 11th International Pragmatics Conference, 2009年7月17日, University of Melbourne, Australia
7. 村木 佳子†, 芝野 耕司‡, JPLANG の LMS の評価と活用のための教師向けマニュアルの作成, 第14回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム, 2009年9月3日, ベルリン自由大学、ドイツ
8. イ ギュテ, サービス業のための日本語教育—「テクダサイ」に関する研究—, Japanese Studies Association of Australia-International Conference on Japanese Language Education 2009 International Conference (JSAA-ICJLE 2009) , 2009年7月16日, University of New South Wales, Sydney, Australia

国内学会発表

1. 宮武 かおり, 友人間会話におけるスピーチスタイル —使用実態と機能に着目して—, 日本語教育学会2009年度春季大会, 2009年5月24日, 明海大学
2. 村上 明, 多次元分析による日本とアジア諸国の英語教科書研究, 英語コーパス学会第33回大会, 2009年4月25日, 神戸大学

2010年度

国際学会発表

1. Kaori MIYATAKE†, Kohji SHIBANO‡, Indexed gender difference: the use of Japanese social deixis, The 18th International Conference on Pragmatics and Language Learning, 2010年7月18日, Kobe, Japan
2. Kaori MIYATAKE†, Kohji SHIBANO‡, 日本語話し言葉コーパス(CSJ)の学会講演データにおけるソーシャルダイクシス分析, 2010 International Conference on Japanese Language Education, 2010年7月31日, 台湾國立政治大學外國語文學院
3. Kaori MIYATAKE†, Kohji SHIBANO‡, Capturing requirements toward an application of an e-learning system to Japanese language educations, EUROCALL2010 , 2010年9月11日, University of Bordeaux, France
4. Kaori MIYATAKE†, Kohji SHIBANO‡, Usage-based analysis of situational functional Japanese honorifics -- based on large Japanese corpora, 2011 Conference of the American Association for Applied Linguistics (AAAL) , 2011年3月26日, Chicago, USA
5. Kosuke DOI, Compilation of the English song corpus and its application in ELT task/material development, The 1st Symposium on ForeignLanguage Teacher Education and Development, 2010年12月10日, 中国華南師範大学
6. Masashi Negishi†, Yukio Tono†, Yoshihito Fujita‡, A validation study of the CEFR levels of phrasal verbs in the English Profile Wordlists, 43rd Annual Meeting of the British Association for Applied Linguistics, 2010年9月9日, University of Aberdeen, Aberdeen, Scotland
7. Yan Chi LAM†, Hiroshi SANO‡, Managing the Google Web 1T 5-gram with Relational Database, The 8th International Conference on Education and Information Systems, Technologies and Applications, 2010年7月1日, Orlando, Florida, USA
8. Yan Chi LAM, Statistical comparison of N-grams data from Google web IT and BNC corpora,

2011 Conference of the American Association for Applied Linguistics (AAAL) , 2011 年 3 月 28 日, Chicago, USA

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

本学では、本 GP 採択後、幾つもの大幅な改革が行われてきている。まず、2009 年度からそれまでの地域文化研究科を総合国際学研究科に改組するとともに、外国学部所属教員が大学院を兼担する形、すなわち、学部教員が大学院を担当する形から、総合国際学研究院に所属する教員が大学院とともに学部教育も担当する「大学院重点化」を実施し、より大学院教育に重点を置くように変更した。

この「大学院重点化」に引き続き、外国学部一学部の単科大学体制から 2 学部体制へと大きく教育研究組織の変更が亀山学長にリーダーシップにより進められており、これらの一連の改革は、本学の歴史に中でも極めて大きな改革である。

本教育プログラムでは、言語応用専攻という 1 専攻レベルで教育の量的質的向上を目指し、様々な努力を尽くすとともに、前述のように大きな成果を挙げてきているが、こうした大きな改革の中で、当初計画していた専攻内部での小規模な改革は中止し、学長主導による全学レベルでの大きな改革の中での改革に大きくかじを切った。

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

2008 年度から 2010 年度までの活動成果に関しては、各年度ごとの報告書にまとめ、本教育プログラムに関連する大学院生及び教員に配布するとともに、関連する教育研究機関へも配布している。2008 年度報告書は 569 ページ、2009 年度報告書は 768 ページ、2010 年度報告書は 630 ページであった。なお、2010 年度報告書に関しては、最終年度であったことから、1 月末まででまとめ、3 月末までに出版配布した。

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

本学での言語教育者養成に当たって、CEFR 及び e ラーニングの両方に通じた国際性と先端性の両方を兼ね備えた教員養成プログラムは、他大学での教育においても、国際性と先端性の重要性を再確認させるに足る波及効果が得られている。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

本学による自主的・恒常的な展開のための措置としては、前述のように学長の強いリーダーシップによって 1 専攻科内の改革ではなく、全学的に単科大学から人文系の大学院教育に重点をおく、より幅の広い大学院及び大学教育を実施する体制へと大きな改革が進展している。

この大学の大きな改革が当該プログラム支援機関終了後、本学独自の改革の展開の基礎となる

ことは疑いがない。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

<p>【総合評価】</p> <p><input type="checkbox"/> A 目的は十分に達成された</p> <p><input type="checkbox"/> B 目的はほぼ達成された</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C 目的はある程度達成された</p> <p><input type="checkbox"/> D 目的はあまり達成されていない</p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「ボローニャプロセスに基づく高度職業人養成」という教育プログラムの目的に沿って、e-learning や教材作成等の計画が一定程度実施され、取組を実施する前の課題であった独自のシステム構築への具体策がある程度改善されるなど、大学院教育の質の向上に資する点が認められる。</p> <p>3冊の大部な報告書が出されるなど、社会への情報提供に積極的な態度は評価できるが、教育プログラムの成果と波及効果については、定性的・定量的な根拠が明示的ではなく、有効性の検証が望まれる。</p> <p>支援期間終了後の展開については、大学院重点化に即した改組を推進し、その脈絡の中に位置づけ直すことは分かるが、その具体的方策は示されておらず、一層の展開が望まれる。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>ICT を駆使できる人材の養成、e-learning システムの開発、教材開発については優れた実績を上げている。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>大学院生による国内外の学会での発表数をより目標の割合に近づけ、かつ、プログラムと学会発表の関係を明確にすべきである。また、支援期間終了後の展開について、具体的方策の早急な検討が望まれる。</p>